

Title	書評：西村純子著『子育てと仕事の社会学：女性の働き方は変わったか』弘文堂、2014年
Sub Title	
Author	石井, クンツ昌子(Ishii, Kuntsu Masako)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2015
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.20 (2015. 7) ,p.170- 172
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評 目次のタイトル：「書評：西村純子著『子育てと仕事の社会学』」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20150704-0170

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：西村純子著

『子育てと仕事の社会学—女性の働き方は変わったか』弘文堂、2014 年

石井クンツ昌子

2012 年に国際通貨基金の総会が日本で開催され、それを機に緊急レポート「女性は日本を(そしてアジアも) 救えるのか?」が発行された。このレポートでは、日本女性の M 字型就業カーブは先進国ではあまり見られないことであり、日本の今後の経済発展を期待するのであれば、女性が働き続けられる環境などを作ることが重要な課題であると指摘されている。また、近年になり、日本政府も今後の経済的成長戦略の一つの柱として、女性の活躍を推進してきている。

これらの女性の就業に関する動きの中で、西村純子氏の近著『子育てと仕事の社会学』が取り組む二つの課題、(1) 女性の働き方が変わったのか否かと (2) もし変わったとしたら、あるいは変わっていないとしたら、それは何故なのかは、まさしく時宜を得たトピックである。筆者は公益財団法人家計経済研究所から提供を受けた「消費生活に関するパネル調査」の個票データを分析し、さらに様々な政府のデータを引用しながらこれらの問いの検証をしていく。また、筆者は女性の就業に関するマクロ・メゾ・ミクロ視点の社会学・経済学の理論的パースペクティブについても論じている。

本書は最初に女性就業の現状、理論、歴史(第一章から第四章)について触れられており、続いて女性の就業行動の規定要因、ポスト育児期の就業キャリア、シングルマザーの就業キャリア(第五章から第七章)の分析、そして最後(第八章)に日本の女性の働き方に関する知見のまとめと提案をしている。

第一章「女性の社会進出」では、日本女性の「M 字型」就業カーブについてわかりやすく解説されている。若い層になればなるほど、この M 字の谷間が浅くなってきている。しかし、筆者は女性の晩婚化や非婚化により、20 歳代後半から 30 歳代前半の女性の就業率が上昇してきていること、多くの女性が結婚、出産、育児による短い期間のみを中断し、早い段階で再就職をしていることから、M 字の谷間の上昇が示すことは限定的であり、必ずしも日本女性の就業継続率がアップしたのではないと結論付けている。

第二章「結婚、出産・育児と女性の就業」では、上記のパネル調査分析を通して 1940 年代から 1970 年代生まれの女性の結婚時の就業率や第 1 子出産時の就業継続率などに関しての分析結果が述べられている。特に興味深い結果としては、結婚時あるいは結婚を経た女性の就業率は若い世代ほど増加する傾向にあるが、正規雇用者割合が増えるだけではなく、非正規雇用者の割合も同時に増えていることである。また、本章で注目したいのは、就業継続率の算出方法の多様性である。

石井クンツ昌子「書評：西村純子著『子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか』

『三田社会学』第 20 号 (2015 年 7 月) 170-172 頁

第三章「女性の就業行動を説明する理論」では、様々な理論をマクロ（グローバリゼーション論、福祉国家類型論）、メゾ（マルクス主義フェミニズム、労働市場構造論）、ミクロ（ストレス論、ダグラス＝有沢の法則を含む人的資本理論、統計的差別論）レベルに分類してわかりやすく説明している。

第四章「戦後の日本社会の歴史的な文脈—女性の就業行動を左右する要因の歴史的変動」では、前章で解説された理論的パースペクティブから導き出される女性の就業行動の規定要因について、戦後の日本社会の歴史的な文脈を通して検討している。メゾ・レベルに関しては男女雇用機会均等法や育児休業法などが「家族のありかたや女性の就業行動を左右するような社会政策」（p.56）として紹介されている。日本は例えば米国と比較すると、男女共同参画や家族に関する政策や制度が整っているとは思いますが、本章を読み、まだ多くの課題が残されていることを改めて実感した。

第五章「出産・育児期の女性の就業行動とその変化は、どのように説明されるのか—出産、育児期の女性の就業の規定要因」では、女性の就業を規定する要因に変化があったのか否かを解明している。筆者が指摘するように、育児期女性の就業を規定する要因についての研究の蓄積は多い。しかし、女性の就業行動について出生コホートごとの差異や共通性を明らかにした研究は少ない。本章において、筆者は1960年代・1970年代生まれの女性のうち、出産期・育児期に就業することができるのは、「働き続けられるような職場、働き続けられるような仕事に「運よく」就くことができる人のみ」（p.95）と結論付け、今の日本社会の中で女性が働きやすくなったというイメージに対しては、未だそのような環境が整っていないことを指摘している。

第六章「出産後からポスト育児期にかけての就業キャリア」で焦点をあてるポスト育児期女性の就業キャリアについての研究はそれほど多くない。前述したパネル調査のデータ分析によれば、1960年代および1970年代生まれの女性のうち、無職にとどまる確率は、出産10年目で40～50%と依然高い傾向があることがわかった。反対に、第一子出産年に仕事をしていた女性の就業率は出産後10年目で77.0%、15年目で69.2%とかなり高いことも指摘されている。この点に関して、筆者はこれらの女性が職場や家族的条件に恵まれた層であると推測している。

第七章「シングルマザーの就業キャリア」では、増加傾向にあるシングルマザーの就業について、正規雇用への転換と退職のリスクの視点から分析した。限定的なサンプルの分析ではあるが、7割近くのシングルマザーが夫との離死別後5年目で正規雇用に変化していないことから、シングルマザーにとって幼い子どもを育てながらの正規雇用就業は困難な状況が浮かび上がった。また、シングルマザーの退職リスクが高まるのは、末子年齢が低いときや失業率が高いときであり、子どものために仕事を辞めなければならない、あるいは労働市場的に周縁的な立場に置かれているシングルマザーの現状が明らかにされた。

第八章は、本書でおこなった分析から得られた知見と育児期女性の就業についての提案が述べられている。本章の最初にある国際比較から見えてきたのは、幼い子どもをもつ日本女性の就業率の低さ、学歴が女性の就業を必ずしも促進していないこと、乳幼児をもつ女性のパート

タイム就業率の低さなどである。女性が子どもを育てながら、仕事も続けていけるような社会を作るには、「安定したよい仕事」を働く時間に柔軟性のある働きかたにすること、「安定したよい仕事」にキャリアの途上から参入するルートをつくること」を提案している(p.160)。

本書の成果として以下の3点がある。第一に、女性の就業継続に関して、信頼性の高いデータ分析を通して、その規定要因を出生コホートに注目しながら解明できたことである。特に、就業の変化について、結婚時、結婚を経てから、第一子出産時、出産を経てからに細分化し、それぞれのパターンについて明らかにしたことは評価に値する。第二には、女性の就労に関するマクロ・メゾ・ミクロの理論的パースペクティブについて整理した点である。女性の就労に関する先行研究では、主にデータ分析結果の提示に終始したものが多い。しかし、理論的視点の整理をすることにより、理論の概念間の関係がより一層明らかになるであろうし、今後の量的調査で検証可能な仮説を導き出すことにつながる。第三に、本書では二次データ分析の結果を示した部分が多い。二次データ分析を行ったことのある研究者であればよくわかると思うが、二次データを使い自身の研究の仮説を検証するのは容易ではない。それは、データの中に仮説内で使える変数がないあるいは少ない場合が多いからだ。しかし、本書では筆者がパネルデータ上の変数を上手く組み合わせて、高度な統計手法を用いて意味のある分析を行なっている。そしてその結果、女性の就業に関する様々な規定要因を検証できたことは重要な成果である。

最後に評者の関心領域から、もう少し議論してほしかったことについて、2点に絞って見解を述べる。第一には、女性を取り巻く環境の中で特に父親からのサポートについてもっと触れてほしかった。ソーシャルサポート要因として、夫の家事・育児参加について簡潔に述べられている(p.62)。しかし、昨今の日本における育メンブームにより、妻から見た夫の育児参加の程度が変化してきているのか、もしそうであれば、女性の就業継続あるいはその意志とどのような関係があるのかについて知りたいと思った。パネルデータには女性から見た男性の育児参加の変数があるので、この分析は可能であろう。第二には、前述したように、本書では二次データを上手く分析して、重要な結果を提示しているが、二次データ分析に関する限界点にも触れておくべきだろう。

本書が意図する読者は研究者や学生・院生だと推測するが、子育て期女性の就業継続やキャリアに関する理論が明確に説明されていることや、データの分析結果がわかりやすく述べられていることを考えると、一般の読者にも読み応えのある本であることは間違いないであろう。更には言えば、女性が就業しやすいあるいは出産後も続けて働きやすい職場を作る立場に居る企業の方々にとっても必読の書である。

(いしい くんつ まさこ お茶の水女子大学)